

## 事前質問事項一覧

## ■戦略 3 - 2 地域拠点でつながる健康なまちづくり

No	確認事項	回答	委員名	担当課
1	<p>地域課題の解決のためには、地域へ出向いての市民と対話や部内や他課との連携が必要であると思われませんが、具体的に行っていることを教えてください（横断的連携の会議等）</p>	<p>小学校区まちづくり協議会設立に向けた取組の中で、地域の課題や魅力を話し合うワークショップやまちづくりセミナーを実施し、市民との対話を行ってきたところである。</p> <p>また、小学校区まちづくり協議会に関する庁内の連携については、まちづくり支援チーム間の情報交換・情報共有を行う「庁内連絡会議」のほか、まちづくり協議会への支援を通じて解決すべき地域課題が生じた場合に、支援チーム、市民活動支援課に加えて、地域課題の関係各課を招集し、連絡調整を行う「庁内検討会議」を必要に応じて開催し、庁内の横断的な連携を図ることとしている。</p> <p>高齢者分野においては、地域の課題解決にあたり、地域住民、自治会や介護サービス事業者等多様な関係主体が参加して、解決に向けた検討を行う「地域ぐるみネットワークふれあい会議」（第1回審議会資料2-2「施策評価シート参考資料」25ページの第2層協議体）を開催している。また、個別課題を集約し、地域や市の課題を明らかにし必要な支援や施策を検討する「地域ケア推進会議」を開催している。また、必要に応じて庁内の関係各課を対象に会議を開催することとしており、令和2年度以降は移送支援をテーマに行っている。</p>	手塚委員	市民活動支援課 高齢者福祉課
2	<p>コロナ禍の中、フレイル予防の啓発だけでなく、市民が実際に活動できることや、できなくても繋がれる活動を行っていますか。</p>	<p>コロナ禍でも、疾病の早期発見や身体機能の低下を予防するために健(検)診受診や運動などの周知啓発を、リーフレットやDVDの配布・広報紙やホームページへの掲載などの感染リスクを避ける方法で実施している。</p> <p>しかし、感染防止の観点から、人を集めるなどの方法による市民同士のつながりを意識した事業の実施は困難であった。</p> <p>現在は、まちづくり協議会や活動を再開した楽トレ団体などと連携し、つながりを意識した活動も少しずつ再開されてきているところである。</p>	手塚委員	市民活動支援課 高齢者福祉課 健康課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
3	地域住民が地域で活躍できる環境づくりには、世代の異なる人を繋げる取組が必要であると思われるが、子どもと高齢者等の関わりを持つ活動を支援する取組等がありましたら教えてください。	目指すまちづくりの将来像として、白井第三小学校区まちづくり協議会は【子どもと大人がふれあうまち】、大山口小学校区まちづくり協議会は【世代をこえて支え合う笑顔あふれるまち】、白井第二小学校区みどりの里づくり協議会は【伝統と新しさが調和するみどりの里】というキャッチフレーズを掲げており、いずれも世代の異なる人を繋げることを意識したもとなっている。 今後、それぞれのまちづくり協議会が世代間交流を意識した事業に取り組んでいくところである。	手塚委員	市民活動支援課 高齢者福祉課
4	既存の3つのまちづくり協議会が策定したまちづくり計画に基づくそれぞれの活動実績状況はどうか？また、協議会ごとの活動に特色はあるか	3つの協議会ともに令和3年度末に設立され、(「第二小」令和4年1月、「第三小、大山口小」令和4年2月)活動実績状況としては、第二小においては広報誌作成や地域の魅力の再確認としてカレンダーの作成などを行っている。 活動については、協議会ごとに地域の課題や魅力を考えた計画が作成されている。	福田委員	市民活動支援課
5	まちづくり協議会が市内3小学校区に設立され、地域の特性を生かしたまちづくり環境づくりの第一歩となったが、今後、市はどのようなサポート体制を考えているか。	令和3年度中にまちづくり協議会が設立したことから、令和4年度については、支援職員を半数程度入れ替えた上で、白井第三小学校区は5名体制、大山口小学校区は4名体制で、引き続き支援していく。 白井第二小学校区については、引き続き、公民センター職員が業務として、支援していく。	近藤委員	市民活動支援課
6	まちづくり協議会の設置目標数は2023年、2024年が4、2025年が5となっているが、実現に向け進められているか	令和4年度上半期に、まちづくり協議会が設立されていない6つの小学校区の地域団体にまちづくり協議会について説明する機会を設け、まちづくり協議会の意義、制度や仕組み、3つの小学校区の設立までの歩み等について、事例を交えて説明し、まちづくり協議会設立への機運が高い小学校区を「設立推進小学校区」として1小学校区選定していく予定である。 下半期には新たな小学校区まちづくり支援職員を配置し、設立準備会を発足するための調整を設立推進小学校区の地区の方々と行う。	福田委員	市民活動支援課
7	事業開始年度から現在までに白井市民大学校を卒業した人は何人か？また、実際に地域活動につながっている割合はどれくらいか	事業を開始した平成17年度から令和3年度までに卒業した人数は、延べ898人である。 卒業後に、地域で活動している団体に加入して活動している人や、団体を立ち上げ地域ボランティアを行っている人はいるが、地域活動に繋がったかという点については、これまで詳細な調査をしていない。	福田委員	生涯学習課 市民活動支援課
8	白井市民大学校を卒業した後、市内のボランティアや活動に参加した人は把握しているか	卒業後に、地域で活動している団体に加入して活動している人や、団体を立ち上げ地域ボランティアを行うなど活動している人はいるが、詳細な調査等を行っていないため、正確な人数等は把握していない。	近藤委員	生涯学習課 市民活動支援課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
9	しろい人財バンクとは市の委託団体とかわりか。	委託団体ではなく、市民による市民のための学習支援の仕組みを確立するため、「しろい生涯学習人財バンク」を教育委員会に設置している。（市ホームページ <a href="https://www.city.shiroi.chiba.jp/soshiki/kyoiku/k08/sho009/sho013/sho014/1423129943888.html">https://www.city.shiroi.chiba.jp/soshiki/kyoiku/k08/sho009/sho013/sho014/1423129943888.html</a> ）	酒井委員	生涯学習課
10	しろい人財バンクの登録者数と実際の活動実績状況はどうか？	<p>【登録者数について】</p> <p>音楽：5、教養・語学：7、美術・工芸：5、趣味・娯楽：2、スポーツ：6、生活：4、文芸：3、舞踊：1 合計33</p> <p>【活動実績】</p> <p>令和3年度：1団体</p>	福田委員	生涯学習課
11	生活支援コーディネーターの内容、役割、数は。（資料2-2を見てもわかりにくい）	<p>介護保険法第115条の45第2項第5号に基づき、「被保険者の地域における自立した日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制の整備その他のこれらを促進する事業を行う生活支援体制整備事業」を実施しており、地域の住民組織や関係団体等と連携して、支え合い活動の推進や生活支援の充実を図ることを目的に生活支援コーディネーター（別名「地域支え合い推進員」）を委託により白井市社会福祉協議会に4名配置している。</p> <p>役割としては、地域のニーズや困りごとの把握、地域で活動する人の養成・支援、支え合いについての普及啓発、関係者のネットワークづくりなどを担っている。</p> <p>※生活支援コーディネーターは県の生活支援コーディネーター養成研修の受講者を配置している。</p>	近藤委員	高齢者福祉課
12	介護予防自主グループや総合型地域スポーツクラブは地域での自主運営とあるが、活動に関して市からも支援を行っているのか	<p>介護予防自主グループ（楽トレ、脳トレの自主運営団体）に対して、自主運営移行後は年1回専門職が運動指導や体力測定、健康教育等を行い、参加者のモチベーション維持を図り、活動が継続するよう支援している。その他、自主運営団体の代表者を対象に年1回交流会を開催している。</p> <p>※令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止</p> <p>総合型スポーツクラブの活動場所として、市の施設を利用する場合、優先予約を市で行っている。</p>	近藤委員	<p>高齢者福祉課</p> <p>生涯学習課</p>

資料 1 - 2 追加

No	確認事項	回答	委員名	担当課
13	<p><b>【追加】</b> まちづくり協議会の立ち上げが少しずつ進められているが、役所内における受け止めはどのような状況か？ この受け皿を各課で活用していく動きは出てきているか？</p>	<p>市役所内では協議会が設立された認知度は高いが、活用など市民活動支援課への問い合わせはそれほど多くはない状況である。</p> <p>一方、支援職員が所属課の業務と関連のある部会に参加し、連携や地域課題と一緒に取り組んでいくような状況がみられ、11月開催予定の防災訓練は、市と第三小のまちづくり協議会が共催で開催する予定である。</p> <p>また、生活支援コーディネーターの活動とまちづくり協議会の連携を検討する動きも見られる。</p> <p>このような取組が進むことで、受け止め状況は変わっていくものと考えられる。</p>	関谷会長	市民活動支援課
14	<p><b>【追加】</b> SNSを通じたコミュニケーションは地域においてどれくらい進んでいるか？</p>	<p>まちづくり協議会において準備会の時にTwitterやInstagram、Facebookで広報活動を行ったり、部会員同士の連絡手段として、グループLINEと電話を併用して行っていたりと、活用している事例がある。</p> <p>また、市では令和2年度、3年度に市内・在住在勤で公益的な活動をする団体に所属する人（市民活動団体、自治会、社会教育関係団体、地区社会福祉協議会、民生児童委員、ボランティア団体、PTAなど）を対象としたZoom体験講習を実施し、それぞれ令和2年度は約190名、令和3年度は約160名が参加した。</p> <p>そのうち令和2年度は80%以上、令和3年度は70%以上が60歳以上の方であり、シニア層も対面以外のコミュニケーションツールに積極的に取り組む様子が伺える。</p>	関谷会長	市民活動支援課 高齢者福祉課